

令和7年度 予算参考資料

当初予算の概要

令和7年2月

八 尾 市

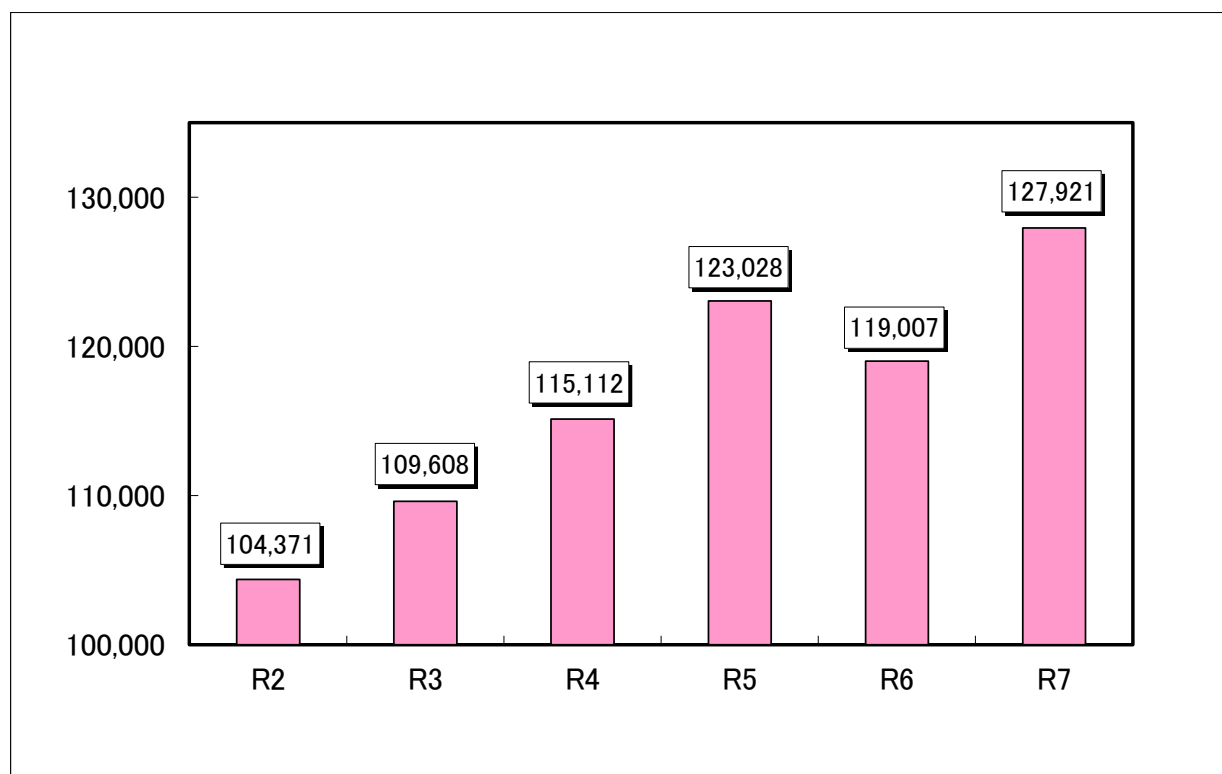
1. 令和7年度 八尾市一般会計、特別会計及び企業会計の状況

(単位:千円、%)

	令和7年度	令和6年度	対前年度 増減額	
	A	B	A-B	増減率
一般会計	127,920,808	119,006,903	8,913,905	7.5
特別会計	65,378,253	66,450,073	▲ 1,071,820	▲ 1.6
国民健康保険事業特別会計	25,919,217	26,757,951	▲ 838,734	▲ 3.1
財産区特別会計	3,283	3,225	58	1.8
介護保険事業特別会計	29,613,533	29,300,918	312,615	1.1
後期高齢者医療事業特別会計	8,921,670	8,761,751	159,919	1.8
土地取得事業特別会計	832,451	1,532,476	▲ 700,025	▲ 45.7
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	88,099	93,752	▲ 5,653	▲ 6.0
企業会計	36,889,999	37,515,887	▲ 625,888	▲ 1.7
病院事業会計	19,289,626	18,750,029	539,597	2.9
公共下水道事業会計	17,600,373	18,765,858	▲ 1,165,485	▲ 6.2
全体合計	230,189,060	222,972,863	7,216,197	3.2

【一般会計予算額の推移】 (R5は6月補正後の額)

(単位:百万円)



2. 令和7年度一般会計当初予算の概要

〈歳 入〉

(単位:千円、%)

区 分	令和7年度当初予算		令和6年度当初予算		対 前 年 度 増 減			
	ア	うち 一般財源 (A)	イ	うち 一般財源 (B)	対前年度 増減額 ア-イ=ウ	対前年度 増減率 ウ/イ *100	うち 一般財源 (A)-(B) =(C)	対前年度 増減率 (C)/(B) *100
市 税	41,328,000	41,328,000	38,768,400	38,768,400	2,559,600	6.6	2,559,600	6.6
うち個人市民税	14,854,300	14,854,300	13,300,100	13,300,100	1,554,200	11.7	1,554,200	11.7
うち法人市民税	3,213,200	3,213,200	2,677,700	2,677,700	535,500	20.0	535,500	20.0
うち固定資産税	17,329,500	17,329,500	17,006,100	17,006,100	323,400	1.9	323,400	1.9
うち市たばこ税	1,893,500	1,893,500	1,817,700	1,817,700	75,800	4.2	75,800	4.2
うち都市計画税	3,569,400	3,569,400	3,516,700	3,516,700	52,700	1.5	52,700	1.5
地 方 譲 与 税	447,000	447,000	472,000	472,000	▲ 25,000	▲ 5.3	▲ 25,000	▲ 5.3
利 子 割 交 付 金	118,000	118,000	52,000	52,000	66,000	126.9	66,000	126.9
配 当 割 交 付 金	370,000	370,000	321,000	321,000	49,000	15.3	49,000	15.3
株式等譲渡所得割 交付金	587,000	587,000	344,000	344,000	243,000	70.6	243,000	70.6
法人事業税交付金	952,000	952,000	754,000	754,000	198,000	26.3	198,000	26.3
地方消費税交付金	6,470,000	6,470,000	6,030,000	6,030,000	440,000	7.3	440,000	7.3
環境性能割交付金	145,000	145,000	123,000	123,000	22,000	17.9	22,000	17.9
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	60,000	60,000	59,000	59,000	1,000	1.7	1,000	1.7
地方特例交付金	322,900	322,900	1,403,000	1,403,000	▲ 1,080,100	▲ 77.0	▲ 1,080,100	▲ 77.0
うち定額減税減収 補填特例交付金	4,900	4,900	1,068,000	1,068,000	▲ 1,063,100	▲ 99.5	▲ 1,063,100	▲ 99.5
地 方 交 付 税	16,500,000	16,500,000	16,370,000	16,370,000	130,000	0.8	130,000	0.8
普通交付税	15,960,000	15,960,000	15,830,000	15,830,000	130,000	0.8	130,000	0.8
特別交付税	540,000	540,000	540,000	540,000	0	0.0	0	0.0
交通安全対策特別 交付金	27,000		27,000		0	0.0		
小 計	67,326,900	67,299,900	64,723,400	64,696,400	2,603,500	4.0	2,603,500	4.0
分担金及び負担金	782,368		805,260		▲ 22,892	▲ 2.8		
使用料及び手数料	1,551,104	422,804	1,529,063	421,019	22,041	1.4	1,785	0.4
国 庫 支 出 金	33,340,694		29,272,215		4,068,479	13.9		
府 支 出 金	10,707,218		10,667,231		39,987	0.4		
財 産 収 入	483,179	96,948	139,003	98,463	344,176	247.6	▲ 1,515	▲ 1.5
寄 附 金	1,903,231	630,530	1,902,696	687,064	535	0.0	▲ 56,534	▲ 8.2
繰 入 金	4,457,696	3,537,186	4,092,051	3,514,322	365,645	8.9	22,864	0.7
うち財政調整基金繰 入金	3,520,000	3,520,000	3,500,000	3,500,000	20,000	0.6	20,000	0.6
繰 越 金	10	10	10	10	0	0.0	0	0.0
諸 収 入	1,501,508	608,561	1,397,574	493,915	103,934	7.4	114,646	23.2
市 債	5,866,900	0	4,478,400	900,000	1,388,500	31.0	▲ 900,000	皆減
臨時財政対策債	0	0	900,000	900,000	▲ 900,000	皆減	▲ 900,000	皆減
借換債	762,000		397,000		365,000	91.9		
水道事業債	299,200		117,400		181,800	154.9		
事業充当市債	4,805,700		3,064,000		1,741,700	56.8		
合 計	127,920,808	72,595,939	119,006,903	70,811,193	8,913,905	7.5	1,784,746	2.5

＜歳出性質別＞

(単位:千円、%)

区 分	令和7年度当初予算		令和6年度当初予算		対 前 年 度 増 減			
	ア	うち 一般財源 (A)	イ	うち 一般財源 (B)	対前年度 増減額 ア-イ=ウ	対前年度 増減率 ウ/イ *100	うち 一般財源 (A)-(B) =(C)	対前年度 増減率 (C)/(B) *100
人 件 費	21,094,434	19,074,418	20,391,059	18,597,402	703,375	3.4	477,016	2.6
うち退職手当	160,119	160,119	749,642	724,389	▲ 589,523	▲ 78.6	▲ 564,270	▲ 77.9
物 件 費	14,566,815	10,670,719	13,537,912	10,406,233	1,028,903	7.6	264,486	2.5
維持補修費	393,984	371,077	396,877	385,262	▲ 2,893	▲ 0.7	▲ 14,185	▲ 3.7
扶 助 費	35,620,271	10,050,378	33,088,857	10,027,065	2,531,414	7.7	23,313	0.2
補 助 費 等	25,212,051	13,038,293	23,557,509	12,310,604	1,654,542	7.0	727,689	5.9
公 債 費	9,010,957	8,013,068	8,578,261	7,944,475	432,696	5.0	68,593	0.9
うち借換償還元金	762,000		397,000		365,000	91.9		
繰 出 金	12,363,914	9,781,137	12,288,011	9,532,768	75,903	0.6	248,369	2.6
積 立 金	1,266,250	357,000	513,853	29,000	752,397	146.4	328,000	1,131.0
投資・出資・貸付金	363,080	0	366,200	0	▲ 3,120	▲ 0.9	0	0.0
予 備 費	120,000	120,000	120,000	120,000	0	0.0	0	0.0
経 常 経 費 計	120,011,756	71,476,090	112,838,539	69,352,809	7,173,217	6.4	2,123,281	3.1
除く借換償還元金	119,249,756		112,441,539		6,808,217	6.1		
投 資 的 経 費	7,909,052	1,119,849	6,168,364	1,458,384	1,740,688	28.2	▲ 338,535	▲ 23.2
合 計	127,920,808	72,595,939	119,006,903	70,811,193	8,913,905	7.5	1,784,746	2.5
除く借換償還元金	127,158,808		118,609,903		8,548,905	7.2		

＜歳出目的別＞

(単位:千円、%)

区 分	令和7年度当初予算		令和6年度当初予算		対 前 年 度 増 減			
	ア	うち 一般財源 (A)	イ	うち 一般財源 (B)	対前年度 増減額 ア-イ=ウ	対前年度 増減率 ウ/イ *100	うち 一般財源 (A)-(B) =(C)	対前年度 増減率 (C)/(B) *100
議 会 費	548,912	485,013	471,021	470,822	77,891	16.5	14,191	3.0
総 務 費	12,264,285	9,294,372	11,725,860	9,145,586	538,425	4.6	148,786	1.6
民 生 費	70,760,891	29,657,980	66,424,795	28,701,478	4,336,096	6.5	956,502	3.3
衛 生 費	11,069,612	8,060,070	9,675,194	7,513,220	1,394,418	14.4	546,850	7.3
労 働 費	153,827	141,059	185,202	170,187	▲ 31,375	▲ 16.9	▲ 29,128	▲ 17.1
産 業 費	969,327	466,120	870,914	439,371	98,413	11.3	26,749	6.1
土 木 費	10,964,077	6,549,768	10,144,002	6,690,920	820,075	8.1	▲ 141,152	▲ 2.1
消 防 費	2,743,256	2,404,345	2,396,543	2,273,163	346,713	14.5	131,182	5.8
教 育 費	9,315,664	7,404,144	8,415,111	7,341,971	900,553	10.7	62,173	0.8
公 債 費	9,010,957	8,013,068	8,578,261	7,944,475	432,696	5.0	68,593	0.9
予 備 費	120,000	120,000	120,000	120,000	0	0.0	0	0.0
合 計	127,920,808	72,595,939	119,006,903	70,811,193	8,913,905	7.5	1,784,746	2.5

3. 令和7年度一般会計当初予算の特徴

I. 国の予算

一般会計の予算規模	115兆5,415億円（対前年度 2兆9,698億円、2.6%）
・ 税収	78兆4,400億円（対前年度 8兆8,320億円、12.7%）
・ 国債発行	28兆6,490億円（対前年度▲6兆8,000億円、▲19.2%）

II. 地方財政対策の概要

予算規模	97兆100億円程度（対前年度 3兆3,700億円程度、3.6%程度）
（歳入の主なもの）	
・ 地方税	45兆4,493億円（対前年度 2兆7,164億円、6.4%）
・ 地方交付税	18兆9,574億円（対前年度 2,904億円、1.6%）
・ 臨時財政対策債	0億円（対前年度 ▲4,544億円、皆減）
（歳出の主なもの）	
・ 地方一般歳出	81兆2,800億円程度（対前年度 2兆8,200億円程度、3.6%程度）
うち給与関係経費	20兆9,800億円程度（対前年度 7,508億円、3.7%程度）

III. 令和7年度予算編成について

★概要

本市の財政は、コロナ禍からの経済社会活動の正常化が進んでいる中で、緩やかな持ち直し基調が続いており、所得の増加等により市税収入は、新型コロナウイルスの感染拡大前の水準を超え堅調に推移している。一方で、増加を続ける社会保障関係経費、老朽化した公共施設の長寿命化、物価高騰による景気への影響など、経済情勢にも注視する必要がある。

このような状況の中、令和7年度予算編成については、「2025 年大阪・関西万博」・「子ども・子育て」・「安全・安心・環境」・「健康・福祉」・「魅力・活力」の市政運営の5つの重要ポイントに沿って、本市がめざす暮らしの姿を実現するため、各施策展開の方向性と重点的に取り組む事務事業の内容を検討することとした。限られた財源と人員で、行政サービスの「最適化」を実現するため、歳出全般にわたる見直しを全職員が一丸となって進め、行財政改革の様々な取り組みも併せて行い、多様化する市民ニーズに対応した事務事業を展開し、選ばれるまちとして魅力を高めることをめざした予算編成を行った。

★予算編成方針の基本方針

以下に示す考え方にに基づき、厳しい財政状況を強く認識するとともに、基金残高の確保や将来負担に注視しつつ、持続可能な行財政運営のための財政基盤の確立をめざした予算編成を行った。

- ①新やお改革プラン2.0 の着実な実施
- ②既存事業の見直し
- ③八尾市職員数管理目標に基づく人件費の抑制
- ④特定財源が確保できる事業への予算の優先配分
- ⑤自主財源の確保等
- ⑥令和8年度以降を見据えた予算編成

★予算配分について

歳入面では、国の動向に歩調を合わせつつ、国庫補助金などの特定財源の確保に最大限に努めるとともに、特定財源が確保できる事務事業を優先的に実施するなど、効率的かつ効果的な予算編成を行った。また、歳出面では、社会保障関係経費の増加が続いており、義務的経費の負担が大きいことから、物件費をはじめとする経常経費全般の抑制に取り組み、人件費ではトップランナー方式に基づく運営手法の見直しや、八尾市職員数管理目標に基づく総額抑制を図り、投資的経費における事業着手の延期や事業規模の縮小など事務事業のスリム化を図った。

Ⅳ. 令和 7 年度一般会計当初予算の特徴

(1) 一般会計当初予算の特徴 ※本文中の金額は百万円未満四捨五入で表記。

令和 7 年度の一般会計の当初予算規模は1,279億2,100万円となり、前年度比で89億1,400万円、7.5%の増となった。

① 歳入について

- (ア) 市税については、個人市民税では令和 6 年度分の定額減税の終了や賃金の引き上げ等により前年度比 11.7%の増、法人市民税では堅調な企業業績の見込みから前年度比20.0%の増、固定資産税及び都市計画税では主に家屋の増収見込みから、固定資産税で前年度比1.9%の増、都市計画税で前年度比1.5%の増を見込むなど、市税全体では413億2,800万円を当初予算計上額とし、前年度比25億6,000万円、6.6%の増となった。
- (イ) 地方交付税については、国が示した地方財政対策の概要に従い見込んだ結果、前年度比1億3,000万円増の165億円となり、地方譲与税・交付金においては、地方財政対策の概要及び過去の実績の増減率を勘案して見込んだ。
- (ウ) 国庫支出金については、自立支援費負担金で3億5,100万円の増、施設型給付費負担金で4億5,400万円の増、児童手当負担金で18億9,200万円の増、ワクチン生産体制等緊急整備助成金で2億3,200万円の増、社会資本整備総合交付金で5億9,000万円の増となるなど、全体では前年度比40億6,800万円の増となった。
- (エ) 市債については、普通交付税の振替え財源である臨時財政対策債は、国が示した地方財政対策の概要に従い皆減となり、投資的経費等に充当する事業債は、前年度比17億4,200万円増となった。
- (オ) 歳出に対する財源不足については、財政調整基金から35億2,000万円を繰り入れ、前年度比2,000万円の増となった。
- (カ) 以上により、歳入総額は前年度比89億1,400万円増の1,279億2,100万円となった。そのうち歳入一般財源総額は、前年度比17億8,500万円増の725億9,600万円、財政調整基金繰入金35億2,000万円を除くと17億6,500万円増の690億7,600万円となった。

② 歳出について

- (ア) 第 6 次総合計画第 5 期実施計画における新規施策等重点事業の実施とともに、「新やお改革プラン 2.0」に基づく取り組みの実施や、八尾市職員数管理目標に基づく各取り組みの推進などにより、歳出の総額抑制を図り、国の動向及び財源等を考慮したうえで予算化を図った。
- (イ) 人件費については、定年退職手当で皆減となるも、人事院勧告による給与等の増などにより、全体では前年度比7億300万円の増となった。
- (ウ) 扶助費については、児童手当で17億9,200万円の増、施設型給付費・施設等利用費で5億6,200万円の増、生活保護費で4,900万円の増、予防接種事故対策経費で1億2,000万円の増などにより、全体では前年度比25億3,100万円の増となった。
- (エ) 補助費等については、訓練等給付事業経費で6億円の増、障がい児通所給付事業経費で2億7,900万円の増、病院事業会計繰出金で4億9,100万円の増、大阪広域水道企業団負担金（令和 6 年度は水道事業会計繰出金）で1億5,200万円の増などにより、全体では前年度比16億5,500万円の増となった。

(オ) 繰出金については、国民健康保険事業特別会計繰出金で2,000万円の減、介護保険事業特別会計繰出金で7,100万円の減となるも、後期高齢者医療事業特別会計繰出金で1億5,800万円の増などにより、全体では前年度比7,600万円の増となった。

(カ) 投資的経費については、街路事業費で6億3,500万円の減、公園整備事業費で3億6,300万円の減となるも、西郡住宅整備改善事業費で15億4,700万円の増、小学校施設機能更新費で4億9,900万円の増、小学校給食施設整備事業費で3億3,300万円の増などにより、全体では前年度比17億4,100万円の増となった。

(キ) 以上により、歳出総額は前年度比89億1,400万円増の1,279億2,100万円となった。そのうち経常経費総額は、前年度比71億7,300万円増の1,200億1,200万円、借換償還元金7億6,200万円を除くと68億800万円増の1,192億5,000万円となった。

(2) 財政調整(広義)のための基金残高について

(単位：百万円)

項 目	①R6末見込み (R7.1現在)	②R7 積立て	③R7取崩し (当初予算ベース)	①+②-③
財政調整基金	7,225	344	3,520	4,049
公共公益施設整備基金	2,651	346	0	2,997
合 計	9,876	690	3,520	7,046

(3) 地方債残高について

(単位：百万円)

会 計	R6末見込み A	R7末見込み B	増減額 B - A
一般会計	82,930	80,172	▲ 2,758
土地取得事業特別会計	2,173	2,056	▲ 117
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	161	117	▲ 44
病院事業会計	9,556	9,088	▲ 468
公共下水道事業会計	69,841	66,745	▲ 3,096
合 計	164,661	158,178	▲ 6,483

●一般会計の地方債残高について【臨時財政対策債除き】

(単位：百万円)

R5		R6		R7		
残高	発行	元金償還	残高	発行	元金償還	残高
40,263	3,917	4,094	40,086	5,867	4,544	41,409
▲ 1,024	対前年増減		▲ 177	対前年増減		1,323

<参考：臨時財政対策債の新規発行額推移>

(単位：百万円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6(予算)	R7(予算)
臨時財政対策債の発行	4,532	4,099	4,075	2,423	1,465	900	0

V. 令和7年度一般会計当初予算における地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる

社会保障施策に要する経費

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 3,687,000 千円

(歳出) 社会保障施策に要する経費 73,943,379 千円

(単位:千円)

事業名		経費	財源内訳			
			国府支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉	障がい者福祉事業	13,707,307	9,714,415		4,995	3,987,897
	高齢者福祉事業	944,025	391,886		103,287	448,852
	児童福祉事業	26,516,478	15,530,957	89,600	901,015	9,994,906
	生活保護事業	15,237,884	11,321,729		100,500	3,815,655
	その他社会福祉事業	685,387	214,961		58,714	411,712
	小計	57,091,081	37,173,948	89,600	1,168,511	18,659,022
社会保険	国民健康保険事業	3,125,786	1,506,175			1,619,611
	介護保険事業	4,474,968	296,155			4,178,813
	後期高齢者医療事業	4,724,784	780,447			3,944,337
	小計	12,325,538	2,582,777	0	0	9,742,761
保健衛生	予防事業	1,500,334	437,840		4,266	1,058,228
	市民保健事業	457,822	49,732		22,636	385,454
	母子保健事業	759,184	382,116		11,754	365,314
	診療所事業	118,924			95,550	23,374
	病院事業	841,513				841,513
	その他保健衛生事業	848,983	23,297		35,795	789,891
	小計	4,526,760	892,985	0	170,001	3,463,774
合計		73,943,379	40,649,710	89,600	1,338,512	31,865,557
						うち地方消費税交付金 (社会保障財源化分) 3,687,000

※ 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費について、「引上げ分に係る地方消費税収の使途の明確化について」(平成26年1月24日 総税都第2号)通知により、「引き上げ分の地方消費税収を全て社会保障施策に要する経費に充て、事務経費や事務職員等人件費には充てないようにする」とこととされていることから、一部の経費については、予算額(予算書の金額)と異なる。

4. 歳入にあらわれた特徴

(1) 市税

413億2,800万円（計画額 419億2,800万円）

（前年度比 25億5,960万円、6.6%）

（単位：千円）

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額		構成比 (%)
	A	B	A-B	増減率(%)	
個人市民税	(15,454,300)	(13,800,100)	(1,654,200)	(12.0)	36.0
	14,854,300	13,300,100	1,554,200	11.7	
法人市民税	3,213,200	2,677,700	535,500	20.0	7.8
固定資産税	17,329,500	17,006,100	323,400	1.9	41.9
市たばこ税	1,893,500	1,817,700	75,800	4.2	4.6
都市計画税	3,569,400	3,516,700	52,700	1.5	8.6
その他	468,100	450,100	18,000	4.0	1.1
合 計	(41,928,000)	(39,268,400)	(2,659,600)	(6.8)	100.0
	41,328,000	38,768,400	2,559,600	6.6	

注）（ ）は計画額を示し、令和7年度の計画額と予算額の差6億円は、補正財源として当初予算には計上していない。

<主な増減の要因>

①個人市民税

令和6年度分の定額減税の終了や賃金の引上げに伴い、令和7年度は対前年度で増収と見込む。

②法人市民税

堅調な企業業績の見込みから、令和7年度は対前年度で増収と見込む。

③固定資産税

土地においては下落修正、地目変更、地積変更等の状況、家屋においては新築・増築による増加と減失による減少等の状況、償却資産においては税収の推移をふまえた結果、対前年度で増収と見込む。

④都市計画税

土地・家屋について、固定資産税と同様に対前年度で増収と見込む。

(2) 地方特例交付金

3億2,290万円（前年度比 ▲10億8,010万円、▲77.0%）

（単位：千円）

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	
	A	B	A-B	増減率(%)
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	293,000	305,000	▲ 12,000	▲ 3.9
定額減税減収補填特例交付金	4,900	1,068,000	▲ 1,063,100	▲ 99.5
新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	25,000	30,000	▲ 5,000	▲ 16.7
合 計	322,900	1,403,000	▲ 1,080,100	▲ 77.0

(3) 地方交付税

165億円 (計画額 167億円)

(前年度比 1億3,000万円、0.8%)

(単位:千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	
	A	B	A-B	増減率(%)
普通交付税	(16,160,000) 15,960,000	(16,030,000) 15,830,000	(130,000) 130,000	(0.8) 0.8
特別交付税	540,000	540,000	0	0.0
合 計	(16,700,000) 16,500,000	(16,570,000) 16,370,000	(130,000) 130,000	(0.8) 0.8

注) ()は計画額を示し、令和7年度の計画額と予算額の差2億円は、補正財源として当初予算には計上していない。

(4) 繰入金

44億5,769万6千円 (前年度比 3億6,564万5千円、8.9%)

(単位:千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	
	A	B	A-B	増減率(%)
財政調整基金繰入金	3,520,000	3,500,000	20,000	0.6
その他の繰入金	937,696	592,051	345,645	58.4
合 計	4,457,696	4,092,051	365,645	8.9

(5) 市債

58億6,690万円 (前年度比 13億8,850万円、31.0%)

(単位:千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	
	A	B	A-B	増減率(%)
臨時財政対策債	0	900,000	▲ 900,000	皆減
借換債	762,000	397,000	365,000	91.9
水道事業債	299,200	117,400	181,800	154.9
事業充当市債	4,805,700	3,064,000	1,741,700	56.8
うち西郡住宅整備改善事業債	1,482,500	554,700	927,800	167.3
うち消防施設整備事業債	318,800	97,600	221,200	226.6
うち小学校施設整備事業債	573,200	208,900	364,300	174.4
うち学校給食施設整備事業債	385,400	132,500	252,900	190.9
合 計	5,866,900	4,478,400	1,388,500	31.0

地方債残高の状況

(単位:千円)

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度末 現在高見込み A	令和7年度 発行見込み B	令和7年度 元金償還見込み C	令和7年度末 現在高見込み D=A+B-C	対前年度末 増減額見込み D-A
特例的な地方債	46,445,530	43,144,259	-	4,150,343	38,993,916	▲ 4,150,343
住民税等減税補てん債	166,343	81,135	-	56,569	24,566	▲ 56,569
臨時財政対策債	46,045,789	42,843,390	-	4,080,102	38,763,288	▲ 4,080,102
減収補てん債	233,398	219,734	-	13,672	206,062	▲ 13,672
事業充当等地方債	39,863,295	39,785,347	5,866,900	4,473,841	41,178,406	1,393,059
合 計	86,308,825	82,929,606	5,866,900	8,624,184	80,172,322	▲ 2,757,284

5. 歳出にあらわれた特徴

(1) 人件費 210億9,443万4千円
(前年度比 7億337万5千円、3.4%) 市民一人当たり 81,396 円

(単位：人、千円、%)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率
一般職職員数(人)	1,757	1,762	▲ 5	▲ 0.3
一般職給料	6,934,216	6,719,518	214,698	3.2
一般職職員手当等(退職手当除く)	5,650,819	5,299,628	351,191	6.6
うち選挙関連手当	30,664	0	30,664	皆増
退職手当	160,119	749,642	▲ 589,523	▲ 78.6
共済費	3,476,696	3,285,032	191,664	5.8
報酬	474,605	351,095	123,510	35.2
会計年度任用職員	4,244,908	3,828,765	416,143	10.9
その他の人件費	153,071	157,379	▲ 4,308	▲ 2.7
合 計	21,094,434	20,391,059	703,375	3.4

(2) 扶助費 356億2,027万1千円
(前年度比 25億3,141万4千円、7.7%) 市民一人当たり 137,446 円

〈増減の主なもの〉

(単位：千円、%)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
児童手当	5,503,025	3,710,755	1,792,270	48.3
施設型給付費・施設等利用費	9,134,692	8,572,726	561,966	6.6
生活保護費	15,109,918	15,060,832	49,086	0.3
予防接種事故対策経費	158,136	37,854	120,282	317.8

(3) 公債費 90億1,095万7千円 (前年度比 4億3,269万6千円、5.0%)
借換償還元金除く 82億4,895万7千円 (前年度比 6,769万6千円、0.8%) 市民一人当たり 31,830 円

〈増減の主なもの〉

(単位：千円、%)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
元金	8,624,184	8,196,119	428,065	5.2
借換償還元金	762,000	397,000	365,000	91.9
その他の長期債償還元金	7,862,184	7,799,119	63,065	0.8
利子	386,773	382,142	4,631	1.2
長期債利子	370,773	372,142	▲ 1,369	▲ 0.4
一時借入金利子	16,000	10,000	6,000	60.0

- (4) 物件費 145億6,681万5千円
(前年度比 10億2,890万3千円、7.6%) 市民一人当たり 56,208 円

〈増減の主なもの〉

(単位:千円、%)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
I C T利活用・システム基盤整備運営事務経費	706,871	551,363	155,508	28.2
参議院議員通常選挙経費	92,293	0	92,293	皆増
各種予防接種経費	1,223,864	780,868	442,996	56.7
万博会場への子ども無料招待事業経費(小・中学生)	111,042	0	111,042	皆増

- (5) 補助費等 252億1,205万1千円
(前年度比 16億5,454万2千円、7.0%) 市民一人当たり 97,284 円

〈増減の主なもの〉

(単位:千円、%)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
訓練等給付事業経費	5,099,756	4,499,989	599,767	13.3
障がい児通所給付事業経費	2,580,263	2,301,412	278,851	12.1
病院事業会計繰出金	1,606,600	1,115,931	490,669	44.0
大阪広域水道企業団負担金 ※令和6年度は水道事業会計繰出金	357,557	205,375	152,182	74.1

- (6) 繰出金 123億6,391万4千円
(前年度比 7,590万3千円、0.6%) 市民一人当たり 47,708 円

〈増減の主なもの〉

(単位:千円、%)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
国民健康保険事業特別会計	3,125,786	3,145,642	▲ 19,856	▲ 0.6
介護保険事業特別会計	4,474,968	4,545,621	▲ 70,653	▲ 1.6
後期高齢者医療事業特別会計	4,724,784	4,566,580	158,204	3.5
土地取得事業特別会計	31,412	24,921	6,491	26.0
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	6,964	5,247	1,717	32.7

(7) 投資的経費

79億905万2千円

(前年度比 17億4,068万8千円、28.2%)

市民一人当たり 30,518 円

事業名	令和7年度 事業費(A)	左の財源内訳				
		国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
1. 都市整備事業	1,399,516	124,502	87,822	823,400	32,023	331,769
1) 街路事業	192,112	33,150	21,236	101,900	21	35,805
2) 街区内道路整備事業	20,433	3,600		14,100		2,733
3) 公園緑地整備事業	104,954	15,200		63,500		26,254
4) 道路整備事業	516,052	45,380		331,900	30,800	107,972
5) 河川整備事業	234,720	1,172	586	189,400		43,562
6) 土地改良事業	79,657			45,500		34,157
7) 久宝寺寺内町景観整備事業	2,000					2,000
8) 近鉄河内山本駅周辺整備事業	249,588	26,000	66,000	77,100	1,202	79,286
2. 住宅整備事業	2,887,359	1,046,435		1,784,100	6,775	50,049
1) 安中住宅整備改善事業	13,691	1,907		11,000		784
2) 西郡住宅整備改善事業等	2,534,975	1,011,079		1,482,500		41,396
3) 萱振住宅整備改善事業	225,248	30,394		194,600		254
4) 既設住宅等改善事業	113,445	3,055		96,000	6,775	7,615
3. 学校教育施設整備事業	1,530,730	77,346		1,058,800		394,584
1) 特別支援教育施設整備事業	12,220					12,220
2) 小学校施設整備事業	789,792	34,013		564,900		190,879
3) 中学校施設整備事業	181,494	10,411		108,500		62,583
4) 学校給食施設整備事業	547,224	32,922		385,400		128,902
4. その他事業	2,091,447	422,577	202,098	1,089,900	33,425	343,447
1) 議場等機器更新事業	85,000			63,700		21,300
2) 庁舎機能更新事業	117,134			76,800	14,519	25,815
3) 災害対策事業	69,298			67,800	280	1,218
4) 認定こども園等施設整備費補助金	198,811	128,355	4,186	51,300		14,970
5) こども総合支援センター整備事業	36,466	15,450		16,500		4,516
6) スクールキッズ・スクエア整備事業	4,000				4,000	
7) 公共施設脱炭素推進事業	73,870	66,943		4,800		2,127
8) 既存民間建築物耐震化推進事業	59,346	29,673	7,437			22,236
9) 空家等利活用及び適正管理促進事業	15,750	400				15,350
10) 消防施設整備事業	376,919			316,000		60,919
11) 各施設整備事業	821,018	181,756	14,592	459,600	14,346	150,724
12) 投資的補助金・負担金	204,758		175,883	11,700	280	16,895
13) 大型備品購入事業	29,077			21,700		7,377
総合計	7,909,052	1,670,860	289,920	4,756,200	72,223	1,119,849

(単位：千円)

令和6年度 事業費(Ｂ)	増 減 (Ａ)－(Ｂ)	事 業 内 容
2,226,660	▲ 827,144	
827,516	▲ 635,404	久宝寺線整備事業、ＪＲ八尾駅前線整備事業 等
26,035	▲ 5,602	地区計画道路整備事業
461,471	▲ 356,517	公園整備事業、緑地整備事業 等
496,863	19,189	橋りょう等長寿命化事業、道路新設改良事業、交通安全施設等整備事業 等
153,032	81,688	河川改修事業、水路整備事業 等
78,012	1,645	玉串川護岸整備事業、農道整備事業 等
42,000	▲ 40,000	民間家屋修景整備補助金
141,731	107,857	近鉄河内山本駅周辺整備事業
1,410,934	1,476,425	
13,473	218	安中住宅機能更新事業
987,566	1,547,409	西郡住宅機能更新事業
229,183	▲ 3,935	萱振住宅機能更新事業
180,712	▲ 67,267	既設住宅改善事業
862,180	668,550	
12,220		特別支援教育施設整備事業
290,887	498,905	施設整備事業、施設機能更新事業（曙川小学校校舎増築工事、旧北高安小学校解体工事 等）
342,198	▲ 160,704	施設整備事業、施設機能更新事業（トイレ洋式化等改修設計、成法中学校校舎等外装改修工事 等）
216,875	330,349	既設小学校給食施設更新事業、小学校給食施設整備事業
1,668,590	422,857	
	85,000	議場音響映像システム等更新事業
305,197	▲ 188,063	西館昇降機更新事業 等
107,334	▲ 38,036	災害対策事業
132,414	66,397	認定こども園等施設整備費補助金
	36,466	こども総合支援センター執務室改修工事 等
	4,000	スクールキッズ・スクエア整備工事
13,261	60,609	太陽光発電設備導入事業、リサイクルセンター学習プラザ改修事業(実施設計) 等
50,037	9,309	既存民間建築物耐震改修補助金 等
13,010	2,740	空家等利活用促進補助金 等
202,182	174,737	消防出張所改修工事、南西部消防署所建設工事、消防資機材整備事業 等
639,446	181,572	放課後児童室施設整備事業、斎場改修事業、史跡等保存活用事業 等
135,867	68,891	地域医療介護総合確保基金事業補助金 等
69,842	▲ 40,765	清掃運搬車購入
6,168,364	1,740,688	

6. 令和7年度の主な事業

(単位:千円)

施策	事業	R7予算	左 の 財 源 内 訳					R6予算	増減額	款	予算書 ページ
		(A)	国	府	地方債	その他	一般財源	(B)	(A)-(B)		
1.切れ目のない子育て支援の推進											
	こども相談事業	98,958	50,441	13,380	16,500	4,432	14,205	55,527	43,431	民生費	103 105
2.就学前教育・保育の充実											
	公立認定こども園運営事業	716,390	32,506	12,823		66,335	604,726	782,541	▲ 66,151	民生費	107
	こども誰でも通園制度事業	8,315	5,861			2,454			8,315	民生費	105
3.子どもの学びと育ちの充実											
	不登校児童生徒支援事業	12,010	87	7,375			4,548	5,690	6,320	教育費	151
	小学校給食管理運営業務	844,785				44,700	800,085	836,298	8,487	教育費	163 165
	中学校給食管理運営業務	655,000				106,080	548,920	677,906	▲ 22,906	教育費	165
4.子ども・若者がチャレンジできる環境づくり											
	スクールキッズ・スクエア事業	25,869				25,869			25,869	民生費	109
5.やおプロモーションの推進											
	やおプロモーション推進事業	47,433				10,625	36,808	1,948	45,485	総務費	83
	観光魅力創造事業	53,626	7,500			46,126		33,971	19,655	産業費	133
8.芸術文化の魅力を活かした豊かなまちづくり											
	芸術文化振興事業	48,614				14,026	34,588	36,888	11,726	総務費 産業費	85 87 133
9.地域経済を支える産業の振興											
	オープンイノベーション推進事業	35,366	2,217			30,753	2,396	33,212	2,154	産業費	133
	農業啓発事業	2,883				1,904	979	979	1,904	産業費	131
12.住みたい・住み続けたい良質な住まいづくり											
	空家等利活用及び適正管理促進事業	22,069	1,037			2,542	18,490	20,879	1,190	土木費	137
	耐震化促進事業(既存民間建築物)	59,992	29,673	7,437			22,882	50,683	9,309	土木費	137
14.魅力ある都市づくりの推進											
	近鉄河内山本駅周辺整備事業	249,588	26,000	66,000	77,100	1,202	79,286	141,731	107,857	土木費	145
	国有地等有効活用検討事業	1,964					1,964	1,928	36	土木費	143

(単位:千円)

施策	事業	R7予算	左 の 財 源 内 訳					R6予算	増減額	款	予算書 ページ
		(A)	国	府	地方債	その他	一般財源	(B)	(A)-(B)		
17.防災・防犯・緊急事態対応力の向上											
	災害対策事業	152,565		7,605	67,800	51,889	25,271	181,030	▲ 28,465	総務費 民生費	79 87 111
	地区防災推進事業	4,882				700	4,182	6,583	▲ 1,701	総務費	87
18.消防力の強化											
	消防体制充実・強化対策事業	2,537					2,537	2,220	317	消防費	149
	消防庁舎機能更新事業	91,778			79,300		12,478	147,747	▲ 55,969	消防費	149
19.健康づくりの推進											
	健康づくり推進事業	34,328				18,605	15,723	21,462	12,866	衛生費	115
	健康増進事業(がん検診)	339,060	5,883			5	333,172	332,785	6,275	衛生費	117
22.良好な生活環境の確保・地球環境の保全											
	環境総合計画推進事業	1,672					1,672	4,216	▲ 2,544	衛生費	119
	ゼロカーボンシティやお推進事業	192,545	186,629		2,900		3,016	254,613	▲ 62,068	衛生費	119
	リサイクルセンター学習プラザの 管理運営事業	12,730	4,012		1,900	22	6,796	6,733	5,997	衛生費	123
23.つながり・支え合う地域福祉のしくみづくり											
	重層的支援体制整備事業	34,842	17,745	8,544			8,553	34,207	635	民生費	95
29.多文化共生の推進											
	姉妹友好都市交流事業	14,854					14,854	3,634	11,220	総務費	79
30.地域のまちづくり支援・市民活動の促進											
	地域まちづくり推進事業	55,731				16,225	39,506	54,879	852	総務費	83
31.生涯学習とスポーツの振興											
	家庭教育学級事業	1,094					1,094	950	144	教育費	159
総 合 計		3,821,480	369,591	123,164	245,500	444,494	2,638,731	3,731,240	90,240		

7. 令和7年度 款別・性質別集計表

款 性質別	1	2	3	4	5
	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費
人 件 費	412,890	7,219,166	4,653,495	2,544,598	60,308
物 件 費	28,223	3,558,601	2,119,018	3,590,332	30,480
維 持 補 修 費			1,908		
扶 助 費			34,380,106	976,368	
補 助 費 等	22,799	409,676	16,444,589	3,530,654	63,039
公 債 費					
繰 出 金		31,412	12,332,502		
積 立 金		840,496	259,859		
投資・出資・貸付金					
投 資 の 経 費	85,000	204,934	569,414	427,660	
予 備 費					
合 計	548,912	12,264,285	70,760,891	11,069,612	153,827

(単位:千円)

6 産 業 費	7 土 木 費	8 消 防 費	9 教 育 費	10 公 債 費	11 予 備 費	合 計
217,904	1,111,463	2,108,499	2,766,111			21,094,434
167,172	748,027	225,657	4,099,305			14,566,815
300	391,083		693			393,984
			263,797			35,620,271
200,569	4,336,427	32,181	172,117			25,212,051
				9,010,957		9,010,957
						12,363,914
53,602	91,538		20,755			1,266,250
242,000			121,080			363,080
87,780	4,285,539	376,919	1,871,806			7,909,052
					120,000	120,000
969,327	10,964,077	2,743,256	9,315,664	9,010,957	120,000	127,920,808

8. 特別会計及び企業会計 款別比較表

1 国民健康保険事業特別会計

(単位：千円、%)

歳 入					歳 出				
区 分	令和7年度 予算額 (A)	令和6年度 予算額 (B)	差 引 (C)	増減率 (C)/(B) *100	区 分	令和7年度 予算額 (D)	令和6年度 予算額 (E)	差 引 (F)	増減率 (F)/(E) *100
1 国民健康保険料	4,989,096	5,448,329	▲ 459,233	▲ 8.4	1 総務費	595,486	470,188	125,298	26.6
2 使用料及び手数料	100	180	▲ 80	▲ 44.4	2 保険給付費	17,371,975	17,721,103	▲ 349,128	▲ 2.0
3 国庫支出金	66,715	56,562	10,153	18.0	3 国民健康保険事業費納付金	7,552,672	8,165,765	▲ 613,093	▲ 7.5
4 府支出金	17,598,443	17,969,114	▲ 370,671	▲ 2.1	4 保健事業費	249,784	253,242	▲ 3,458	▲ 1.4
5 財産収入	2,000	353	1,647	466.6	5 基金積立金	2,000	353	1,647	466.6
6 繰入金	3,225,786	3,245,642	▲ 19,856	▲ 0.6	6 公債費	2,000	2,000	0	0.0
7 諸収入	37,077	37,771	▲ 694	▲ 1.8	7 諸支出金	45,300	45,300	0	0.0
					8 予備費	100,000	100,000	0	0.0
歳 入 合 計	25,919,217	26,757,951	▲ 838,734	▲ 3.1	歳 出 合 計	25,919,217	26,757,951	▲ 838,734	▲ 3.1

2 財産区特別会計

1 財産区収入	3,212	3,200	12	0.4	1 財産区費	1,712	1,700	12	0.7
2 地区財産区収入	71	25	46	184.0	2 地区財産区費	71	25	46	184.0
					3 予備費	1,500	1,500	0	0.0
歳 入 合 計	3,283	3,225	58	1.8	歳 出 合 計	3,283	3,225	58	1.8

3 介護保険事業特別会計

1 介護保険料	5,887,100	5,758,749	128,351	2.2	1 総務費	532,468	432,019	100,449	23.3
2 使用料及び手数料	6	6	0	0.0	2 保険給付費	27,979,099	27,762,888	216,211	0.8
3 国庫支出金	7,500,005	7,387,481	112,524	1.5	3 地域支援事業費	971,349	975,365	▲ 4,016	▲ 0.4
4 支払基金交付金	7,781,825	7,720,670	61,155	0.8	4 特別対策事業費	1,848	1,963	▲ 115	▲ 5.9
5 府支出金	3,903,847	3,873,319	30,528	0.8	5 基金積立金	16,304	19,059	▲ 2,755	▲ 14.5
6 財産収入	1,319	554	765	138.1	6 公債費	1,644	1,644	0	0.0
7 繰入金	4,536,345	4,557,307	▲ 20,962	▲ 0.5	7 諸支出金	105,821	102,980	2,841	2.8
8 諸収入	3,086	2,832	254	9.0	8 予備費	5,000	5,000	0	0.0
歳 入 合 計	29,613,533	29,300,918	312,615	1.1	歳 出 合 計	29,613,533	29,300,918	312,615	1.1

4 後期高齢者医療事業特別会計

1 後期高齢者医療保険料	4,138,001	4,140,062	▲ 2,061	0.0	1 総務費	256,267	163,247	93,020	57.0
2 使用料及び手数料	11	9	2	22.2	2 後期高齢者医療広域連合納付金	8,655,383	8,588,484	66,899	0.8
3 繰入金	4,724,784	4,566,580	158,204	3.5	3 諸支出金	7,020	7,020	0	0.0
4 繰越金	10	10	0	0.0	4 予備費	3,000	3,000	0	0.0
5 諸収入	14,080	13,892	188	1.4					
6 国庫支出金	44,784	41,198	3,586	8.7					
歳 入 合 計	8,921,670	8,761,751	159,919	1.8	歳 出 合 計	8,921,670	8,761,751	159,919	1.8

5 土地取得事業特別会計

1 財産収入	458,834	729,554	▲ 270,720	▲ 37.1	1 土地取得費	343,251	779,076	▲ 435,825	▲ 55.9
2 繰入金	31,412	24,921	6,491	26.0	2 公債費	488,200	752,400	▲ 264,200	▲ 35.1
3 諸収入	5	1	4	400.0	3 予備費	1,000	1,000	0	0.0
4 市債	342,200	778,000	▲ 435,800	▲ 56.0					
歳 入 合 計	832,451	1,532,476	▲ 700,025	▲ 45.7	歳 出 合 計	832,451	1,532,476	▲ 700,025	▲ 45.7

6 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

1 繰入金	6,964	5,247	1,717	32.7	1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	26,452	30,471	▲ 4,019	▲ 13.2
2 繰越金	52,816	57,954	▲ 5,138	▲ 8.9	2 公債費	44,461	48,959	▲ 4,498	▲ 9.2
3 諸収入	28,319	30,551	▲ 2,232	▲ 7.3	3 諸支出金	17,186	14,322	2,864	20.0
歳 入 合 計	88,099	93,752	▲ 5,653	▲ 6.0	歳 出 合 計	88,099	93,752	▲ 5,653	▲ 6.0

7 病院事業会計

収 入 支 出
(収益の収支)

(単位:千円、%)

区 分	令和7年度 予算額 (A)	令和6年度 予算額 (B)	差 引 (C)	増減率 (C)/(B) *100	区 分	令和7年度 予算額 (D)	令和6年度 予算額 (E)	差 引 (F)	増減率 (F)/(E) *100
1 医業収益	15,013,869	14,417,356	596,513	4.1	1 医業費用	16,674,012	16,100,986	573,026	3.6
2 医業外収益	1,110,468	1,061,148	49,320	4.6	2 医業外費用	232,240	251,975	▲ 19,735	▲ 7.8
3 特別利益	3,562	3,848	▲ 286	▲ 7.4	3 特別損失	22,536	19,521	3,015	15.4
					4 予備費	6,000	6,000	0	0.0
収 入 合 計	16,127,899	15,482,352	645,547	4.2	支 出 合 計	16,934,788	16,378,482	556,306	3.4

(資本の収支)

1 企業債	858,000	802,000	56,000	7.0	1 建設改良費	1,029,133	1,075,168	▲ 46,035	▲ 4.3
2 負担金	683,459	203,980	479,479	235.1	2 企業債償還金	1,325,705	1,296,379	29,326	2.3
収 入 合 計	1,541,459	1,005,980	535,479	53.2	支 出 合 計	2,354,838	2,371,547	▲ 16,709	▲ 0.7

8 公共下水道事業会計

収 入 支 出
(収益の収支)

(単位:千円、%)

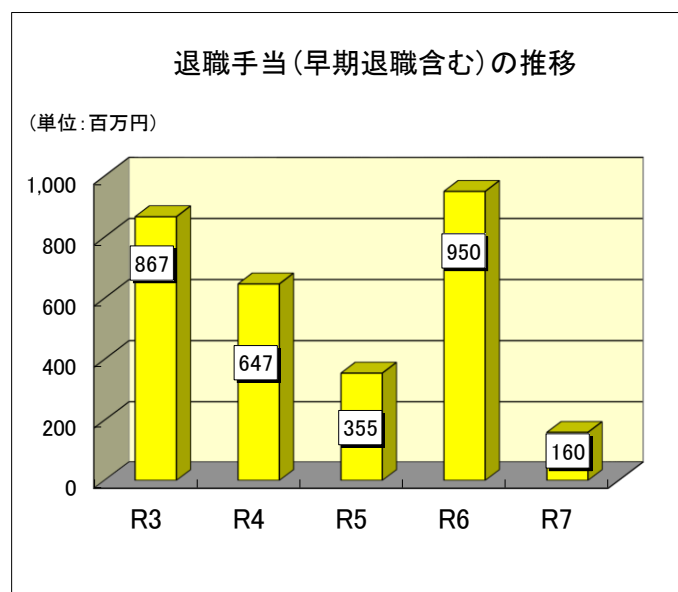
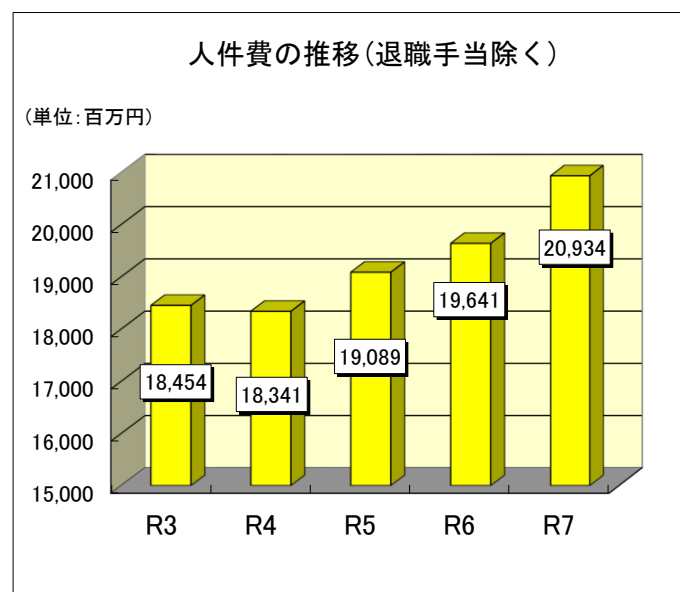
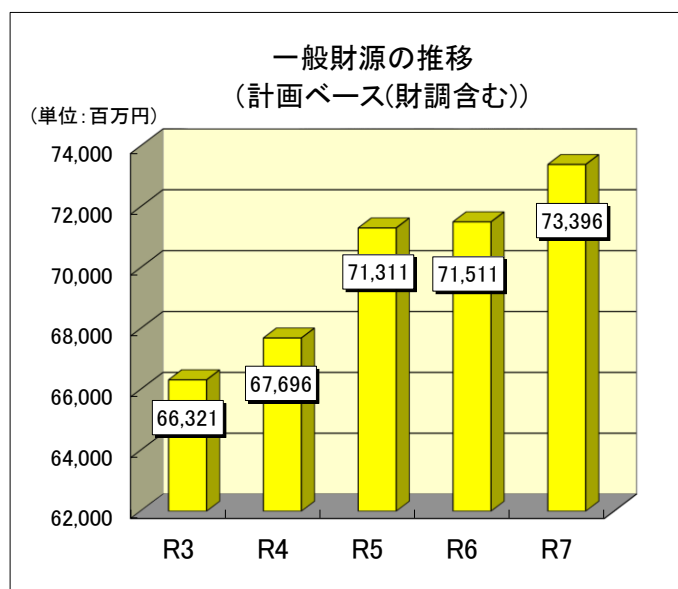
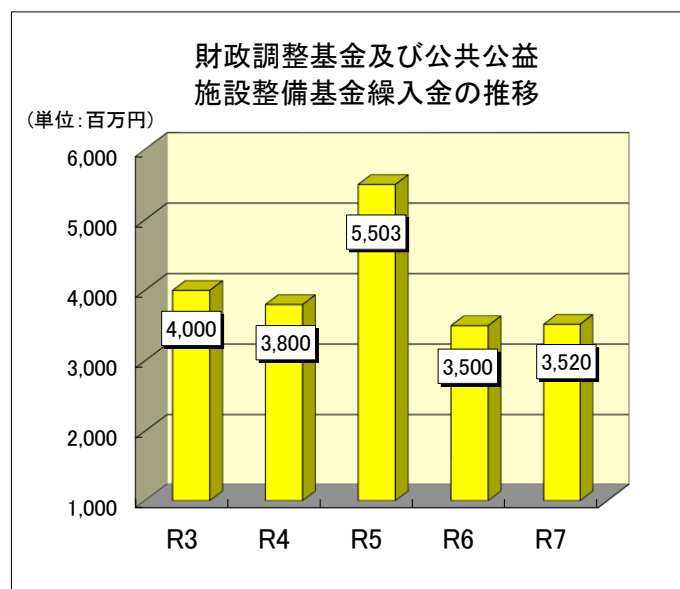
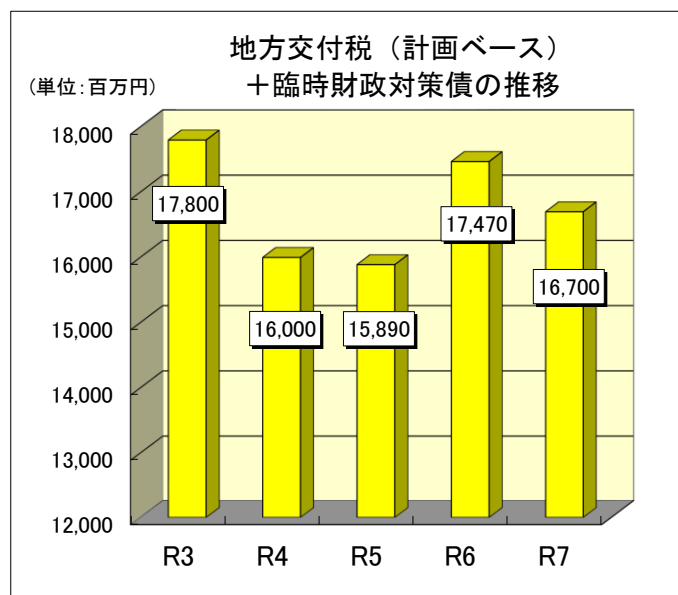
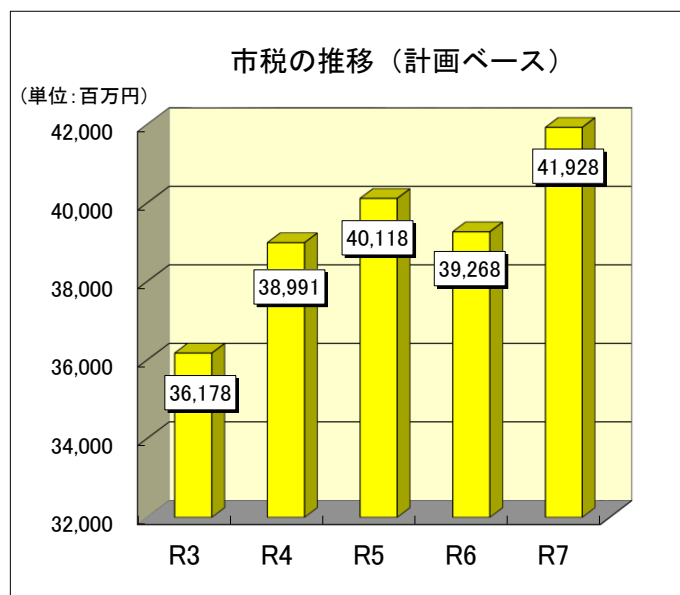
区 分	令和7年度 予算額 (A)	令和6年度 予算額 (B)	差 引 (C)	増減率 (C)/(B) *100	区 分	令和7年度 予算額 (D)	令和6年度 予算額 (E)	差 引 (F)	増減率 (F)/(E) *100
1 営業収益	8,012,515	8,021,505	▲ 8,990	▲ 0.1	1 営業費用	8,556,006	8,364,558	191,448	2.3
2 営業外収益	1,924,195	1,932,167	▲ 7,972	▲ 0.4	2 営業外費用	1,028,280	1,137,853	▲ 109,573	▲ 9.6
					3 予備費	12,000	12,000	0	0.0
収 入 合 計	9,936,710	9,953,672	▲ 16,962	▲ 0.2	支 出 合 計	9,596,286	9,514,411	81,875	0.9

(資本の収支)

1 企業債	3,208,400	4,454,800	▲ 1,246,400	▲ 28.0	1 建設改良費	1,688,292	1,784,123	▲ 95,831	▲ 5.4
2 他会計出資金	593,558	548,686	44,872	8.2	2 固定資産購入費	11,117	4,145	6,972	168.2
3 国府補助金	65,000	76,000	▲ 11,000	▲ 14.5	3 企業債償還金	6,304,678	7,463,179	▲ 1,158,501	▲ 15.5
4 負担金等	30,780	33,991	▲ 3,211	▲ 9.4					
収 入 合 計	3,897,738	5,113,477	▲ 1,215,739	▲ 23.8	支 出 合 計	8,004,087	9,251,447	▲ 1,247,360	▲ 13.5

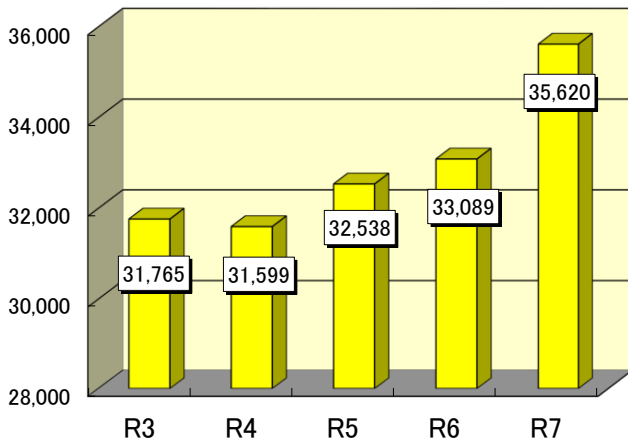
【資料】 歳入・歳出(一般会計)の主なものの状況

※R5は6月補正後の額



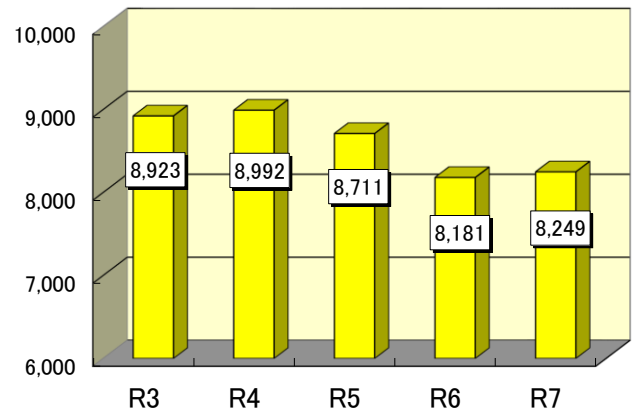
扶助費の推移

(単位: 百万円)



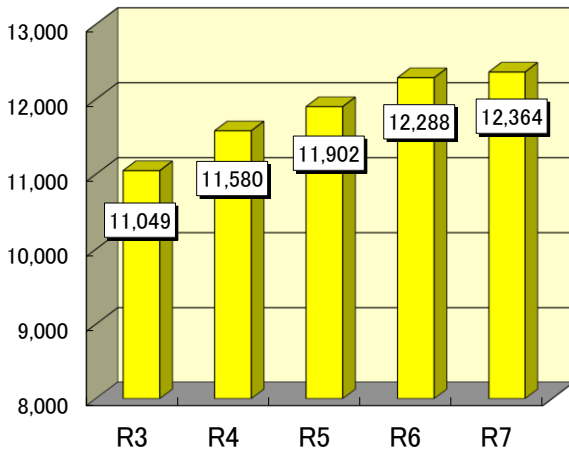
公債費の推移 (借換元金除く)

(単位: 百万円)



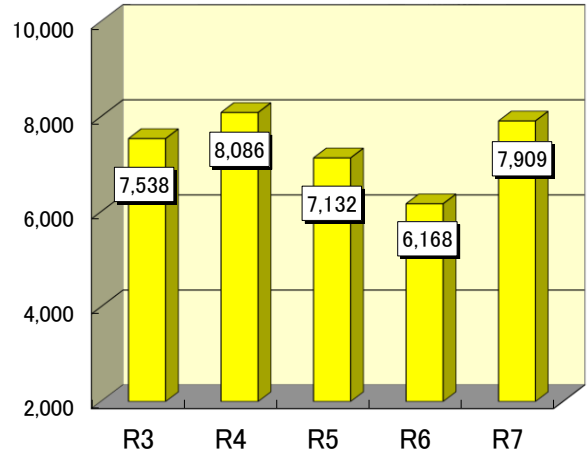
繰出金の推移

(単位: 百万円)



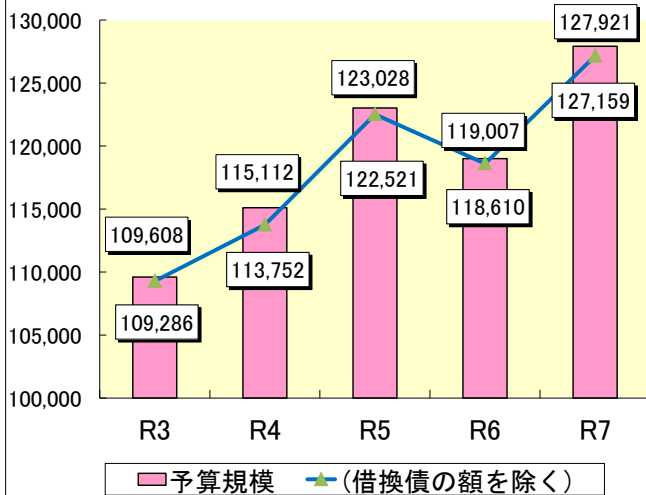
投資的経費の推移

(単位: 百万円)



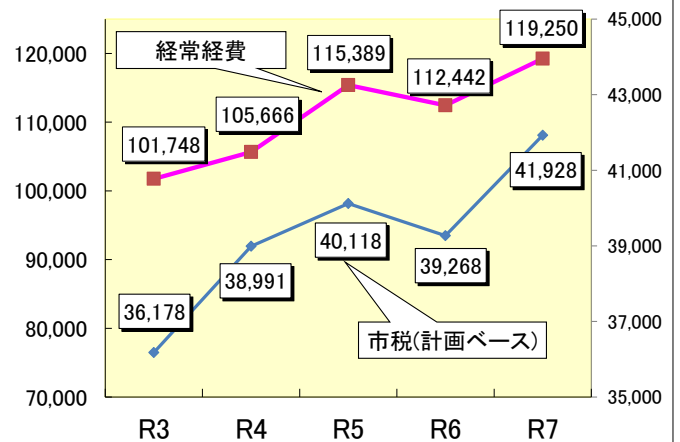
一般会計の予算規模

(単位: 百万円)



経常経費と市税の推移

(単位: 百万円)



※ 経常経費は、借換償還元金を除く。

※ 借換債…既存の市債の借換のために発行する市債のこと。
実質的な歳入歳出規模を見るにあたってこの分を除いたものも表記。